

根室市のまちづくり・市政推進のために取り組むべき課題

脱炭素への取り組みの必要性について

深刻さを増す気候変動問題は地球規模で取り組まなければならない課題ではありますが、同時に、市民生活や地域経済・社会とも密接に関係する課題でもあり、地域が自ら主体的に目標をもって取り組むことが重要です。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、根室市は「地方公共団体実行計画」を策定しておりますが、脱炭素に向けた取り組みとして「2050年にCO₂（二酸化炭素）を実質ゼロ」を目指す旨の記載の検討が必要です。

環境省は、「2050年にCO₂（二酸化炭素）を実質ゼロ」にすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として公表した自治体をゼロカーボンシティとしており、既に329自治体、（対象人口約1億5千万人）が表明済み（2021/3現在）であり、根室市としてもその取り組みが求められるところです。

「地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月）」の最終目標は、脱炭素でかつ持続可能な強靱な活力ある地域社会の実現であり、住宅や公共施設の省エネ性の向上や公共施設の電力を再エネに切り替える等々地域が主体的に取り組みを検討、革新的な技術と活用しつつ、実効性のある目標設定をもって取り組まなければなりません。

環境省から示された資料では、根室市は、地域内の再エネ供給力がエネルギー重要を上回り、地域外に再エネを販売できる地域、再エネ導入ポテンシャルが豊かな地域と位置付けられています。たしかに、根室市内には、風力や太陽光発電施設が目立つようになってきました。

再エネの活用が求められるなかで課題となっているのが周辺住民との合意形成であり、景観の悪化や騒音等の問題、地滑り等の災害発生のおそれなど、トラブルを未然に防ぐ取り組みとして「再エネの地域との調和や適切な維持管理を定める条例」の制定についても、同時並行で取り組まなければなりません。

本田俊治と明日の根室をつくる会（討議資料）

http://nimuoro.lekumo.biz/tomorrow_nemuro/

mail : tomorrow.nemuro@gmail.com

いずれにしても、脱炭素、カーボンニュートラルへの取り組みは大変重要な地域課題の一つでありですので、ライフスタイルの変革への取り組みにもなりますので、しっかりとした組織をもって、市民への啓蒙啓発を行いながら取り組んでいかなければなりません。